

短期入所生活介護から本入所（特別養護老人ホーム）への転換に係る事業者募集について

1 趣旨

特別養護老人ホームなどの介護保険施設等については、「第8期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（かわさきいきいき長寿プラン）」に基づき、計画的に整備を進めていくこととしています。

同計画に位置付けている短期入所生活介護から本入所（特別養護老人ホーム）への転換について、令和4年3月から5月にかけて、民有地に立地する施設を対象に47床分の募集を実施したところ、6法人26床の応募がありました。

今回は、残りの21床分の転換を目的に、再募集するものです。

2 応募資格

市内において、特別養護老人ホームに併設する短期入所生活介護事業所を運営する法人

3 募集数

21床

※特別養護老人ホームに併設する短期入所生活介護事業所の転換分

4 応募要件等

（1）応募要件（予定）

下記の内容を必須要件とし、1つでも満たされない場合は、応募の対象外とします。

- ア 応募は1法人あたり1事業所とすること。
- イ 令和4年度中に、短期入所生活介護から本入所へ転換した実績のある事業所ではないこと。
- ウ 指定管理者制度導入施設ではないこと。
- エ 応募締め切り日（令和5年1月31日）時点で、開設後5年以上経過した事業所であること。
※転換する短期入所生活介護について、補助金等に係る財産処分の手続きが必要となる場合があります。
- オ 転換床数は、1施設あたり10床までを上限とすること。
- カ 居室及びユニット単位での転換とすること。
- キ 転換後の短期入所生活介護の床数が1以上であること。
- ク 令和5年8月1日（火）までに転換を行う計画とすること。
- ケ 開設後において短期入所生活介護事業の給付実績があること。
- コ 転換後の短期入所生活介護の利用ニーズへの対応に支障がないこと。

（2）選定方法（予定）

応募総数が募集数を上回る場合には、各種法令、人員・設備の基準及びその他の応募の要件を満たす計画であることを前提に、次のア～エの基準に基づき、民有地の事業所で優先順位を決定した後、優先順位の高い事業所から順に応募床数を足し上げ、募集数に達するまで選定します。その上で、募集数に達しない場合は、公有地の事業所においても同様の手順で優先順位を決定し、選定します。

- ア 転換後の短期入所生活介護の床数が10以上であり、他の応募があった施設の当該床数と比較して多いこと。
- イ 転換後の短期入所生活介護の床数が、他の応募があった施設の当該床数と比較して多いこと。
- ウ 転換前の特別養護老人ホームの床数が、他の応募があった施設の当該床数と比較して少ないこと。
- エ 当該開設場所での運営期間が他の応募があった事業所よりも長いこと。

なお、優先順位ごとに応募床数を選定し、募集数に対し最後に残った床数が、事業者の応募床数に満たない場合は、当該事業者と、残床数で対応可能か協議します。協議が整わなかった場合には、次順位の事業者と協議します。

(3) 応募に必要な書類（予定）

応募者には「転換計画書」として、下記の内容等について提出を頂きます。

- 1 転換の理由及び効果
 - 2 短期入所生活介護の稼働状況（過去3年間分）
 - 3 特別養護老人ホームの稼働状況（過去3年間分）
 - 4 転換後における短期入所生活介護の利用ニーズへの対応策
 - 5 転換後における特別養護老人ホームの利用ニーズへの対応策
 - 6 転換後における特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護の収支予算書（転換後2年分）
- ※提出頂いた内容に応じて、ヒアリングを実施させていただきます。

(4) その他

川崎市老人福祉施設育成費助成金の職員雇用費について、令和4年4月1日付で制度改正を行い、助成対象施設については、本入所定員60名までとしていたところを、69名までの施設に対象範囲を拡大しています。

このため、助成対象施設においては、転換に係る事業者として選定された場合に、本入所定員が増加することで助成金額の変更や助成対象外となる場合があります。

5 今後のスケジュール（予定）

募集開始：令和4年11月 1日（火）

募集締切：令和5年 1月31日（火）

法人選定：令和5年 2月

法人決定：令和5年 3月

転換時期：令和5年 6月1日（木）から令和5年8月1日（火）まで

※スケジュールについては、今後の状況により変更となる場合があります。

健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課介護基盤係

連絡先：044-200-0454

健康福祉局総務部施設課

連絡先：044-200-0466